

公表

## 事業所における自己評価総括表

○事業所名	横浜市南部地域療育センター 児童発達支援センター		
○保護者評価実施期間	令和7年11月4日	～	令和7年12月5日
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	126 (回答者数)	70
○従業者評価実施期間	令和7年10月27日	～	令和7年11月28日
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	23 (回答者数)	20
○事業者向け自己評価表作成日	令和8年2月9日		

## ○ 分析結果

	事業所の強み(※) だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	個別支援計画書は今年度から書式が変更になったが、ガイドラインに準じた支援目標の立案や、丁寧なモニタリングを実施できている。担任や児発管、必要に応じて専門職の意見も取り入れ、多角的な視点で実施している。	多職種がクラスに入った際は、ミーティングで振り返りを丁寧に行っている。また、必要に応じて、関係者ミーティングを行い、情報共有や支援検討を行っている。また、多職種の訓練等の利用が多いクラスは、定期的に多職種ミーティングを開催し、情報共有や移行支援等の検討を行う。	多職種連携は引き続き行い、情報共有に留まらず具体的なことも支援を検討したい。アセスメントシートは今年度新たなものにしたが、職員がより実用化に繋がるシートにブラッシュアップを図りたい。職員がアセスメントしやすいものにするのと同時に、アセスメントの視点を意識しやすいものになりたい。
2	学校教職員向け公開療育や幼稚園保育所向けオープンデー、交流保育、巡回訪問等、あらゆる方法で地域支援を実施している。来年度は地域の他事業所向けの企画を検討している。	公開療育やオープンデー等、関係機関向けの支援は多職種と協働で企画実施している。それぞれの職種の強みを活かし、ニーズに応えられるよう検討している。交流保育は青い鳥週5日の子どもを対象に実施。地域の幼稚園保育所に在籍していない子どもが、地域の子ども達とかわかるところを目的としている。	他事業所向けの公開療育も、多職種と協働で企画立案し、ニーズに応じた支援を実施したい。また、この企画を通して、子どもや家族に対して共に支援できる関係性の構築を図るよう努める。
3	避難訓練は、通園課内の避難訓練だけではなく、センター全体避難訓練、バス避難訓練、引き取り訓練等を実施。指導室や園庭は定期的に複数の目で安全点検を行っている。日々の療育の中でのヒヤリハットの共有も徹底し、職員一人ひとりが災害時や安全点検を意識しながら運営することができている。	避難訓練は所内の訓練だけではなく、通園バス避難訓練や引き取り訓練で家族の協力を得て実施。また、園長懇談会でテーマとして取り上げたことも、利用者の災害対策等の意識を促すことに繋がったと考える。ヒヤリハット報告は即日朝の打合せで全職員で共有し、さらに月1回の会議で考察することを徹底している。	避難訓練等の報告は、SNS等を活用し定期的に配信できる方法を模索する。年度末から園庭が全面開放となり、改めて安全な使用方法について検討している。子ども達が安全にのびのびと楽しく過ごせるよう、環境整備を行う。

	事業所の弱み(※) だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	指導室内の環境設定やホール、園庭などの共有スペースの利用方法等が、子どもにとって安心安全で楽しめる空間になるよう検討が必要。子どもの興味関心は一人ひとり違い、また通園日数が異なる中で、環境設定や必要物品の準備、業務の効率化等、様々な視点からの検討が必要。	経年劣化によるものや部屋の狭さ等、即座に対応することが難しいことが多い。しかし、引き続き関係部署と相談しながら予算要望をしていきたい。また、子ども一人ひとりの課題やニーズ、クラス間の調整、日替わりのクラス編成等、様々な調整が必要になるためと考えられる。	経年劣化等、修繕可能な箇所については、関係部署とも相談し、優先順位をつけながら予算要望をしていく。部屋の使い方については、指導室の環境設定や、ホールや園庭等の共有スペースの利用についての考え方、子どもの支援に立つて検討する時間を設ける。
2	SNS等の活用、様々な手続きに係るアナログからデジタル化への移行については、例年ご意見を多くいただいている。また、そのような利用者の声を直接聞くことが多い現場の職員からの改善の意見も多い。	事務手続きは行政との関係もあり、どうしても書面での管理が中心となっている。SNS等については、個人情報の管理上、慎重に進めることと考えている。利用者の中にもいろいろな考え方があり、誰もが安心して利用できるよう整えていく必要がある。	課題は多いが、毎年多くの意見をいただいているので、積極的に実施できることを模索していきたい。職員の勤怠管理等のシステムや電子カルテの導入等、コストをかけて変更してきている現状もある。関係部門の協力を得ながら実施したい。
3	上記とも関連があるが、マチコミメールや紙媒体等できるツールを使いながら、活動内容やイベント等の周知を徹底してきたが、やはり十分に周知されていない。また、職員には会議等で周知しているが、部門ごとに取り組みが異なる場合に、通園課全体への周知が職員も含めて十分でないことがわかった。	すべてのご家族に周知できる方法を、SNS等の活用を含めて実施することは大きな課題である。また、職員周知については、会議だけではなく朝の打合せ等職員全員が揃う場での周知が必要。しかし、時短職員や研修や出張等の不在時の対応、部門ごとのイベント等の共有等、職員数も多く大きな課題と考える。	SNS等の活用について、職員からも意見を聞きクラス単位、部門単位、課単位でできる事を検討する。また、重要事項説明会やオリエンテーション等での、利用者周知は部門を超える支援についても十分に説明を行う。